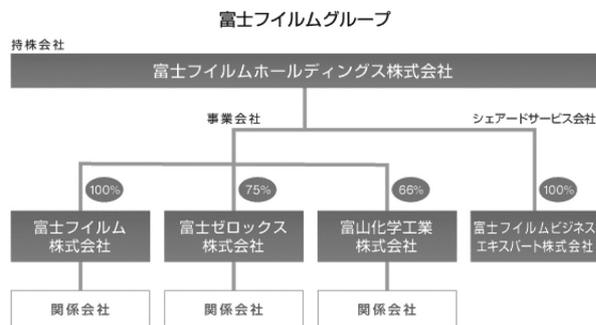


富士フイルム株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：富士フイルム株式会社
- (2) 所属部会：関東化学第一部会第3分科会
- (3) 資 本 金：400億円
従業員数：7,284名（単独）
32,720名（連結）
いずれも2010年3月31日現在



(4) 営業品目

- ① イメージングソリューション分野：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等から構成。
- ② インフォメーションソリューション分野：メディカルシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等から構成。

(5) 企業理念とビジョン

[企業理念]

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事によ

り、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々のクオリティオブライフのさらなる向上に寄与します。

[ビジョン]

オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術の下、勇気ある挑戦により、新たな商品を開発し、新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける。

(6) CIマーク

2006年10月1日富士フイルムホールディングス株式会社設立と共に新たなCIマークに。

FUJIFILM

[CIマークの変遷]



2. 知的財産部門の概要

(1) 沿革

1965年に総務部特許課から特許部として独立、その後、知的財産部を経て、2004年よりR&D統括本部の下、知的財産本部となり、現在に至っています。

(2) 構成

特許出願・権利化、他社特許への対応業務を主務とする知財技術部、契約法務、係争ライセンス、商標を主務とする知財法務部、工業標準戦略の策定を主務とする工業標準室、及び本部全体の企画、事務・経理、技術情報サービスなどを担当する業務グループで構成されています。

3. 当社の知的財産活動

当社では、銀塩フィルムを主体とした業態から大きな変化を経験し、過去に経験の無い広い事業領域でのチャレンジを続けています。

企業活動のさまざまな場面で創造される価値を、当社の優位性に確実に結びつける活動が知的財産活動であると当社では考えています。わたしたち知的財産本部の活動は、発明生産支援、特許出願・権利化といった従来の典型的な知的財産活動に加えて、当社事業・研究開発戦略を支援するための戦略的な他社競合分析や、事業優位性を導くための工業標準活動なども含む、極めて広範なものとなっています。

知的財産本部では、事業戦略および研究開発戦略と連携した知財戦略を立案し、全ての事業フェーズで知的財産活動を活性化することにより、企業価値向上を目指しています。

当社が獲得した知的財産権は、製品の競争力を維持し、競合の参入を排除し、また、他社技術のライセンスを獲得する原資ともなる貴重な財産です。こうした財産を守るために、時には競合他社との間で生じる訴訟、係争案件を解決したり、ライセンス交渉によって事業化に必要な実施権を確保する活動にも取り組んでいます。

また、研究開発段階で基礎的な研究成果をスピーディーに導入して事業化に結びつけることを目指した、企業間連携や産官学連携による共同研究成果を確実に知的財産として確保することにも注力しています。

当然のことですが、他者の知的財産についても同様に尊重し、侵害することがないように、定常的な調査、対策活動を推進すると同時に、知的財産の重要性を全社に広く知ってもらうための教育活動も精力的に行っています。

一方、企業にとって従来型の経営資源である人・物・金を活用して事業利益を確保するだけでなく、知的財産権を最大限に活用して事業利

益の最大化を進める事が重要です。

企業にとって知的財産権を取得する事は最終目的ではなく、事業利益を確保するために、取得後どのように活用出来るかを、出願前からあらゆる節目で十分に考えておくことが重要と考え、日々の活動を推進しています。

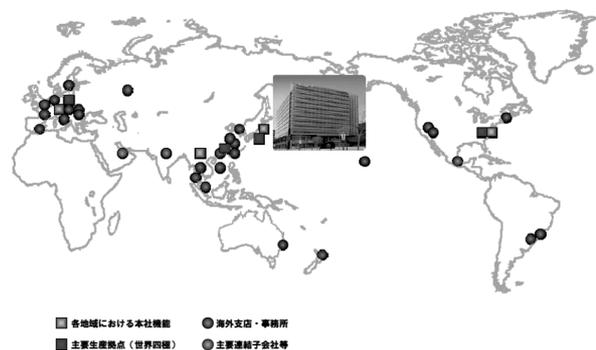
優れた発明は企業活動の源泉であり、素晴らしい発明を完成し権利化することによって事業に貢献した発明者に対する報奨を実施しています。また、発明者のみならず、発明の発掘活動、権利化に貢献のあった者等、発明関連諸活動に対する報奨制度も設け、知財活動の奨励を総合的に行うことにより事業貢献を目指しています。

さらに、事業戦略を支援するため、他社競合分析によりビジネス上の優位性を確立する戦略目標・方針を提案する活動や、当社製品の優位性を発揮するための工業標準策定活動なども重要な活動として取り組んでいます。

4. 今後の課題

事業領域の広がりと共に、グループ関連会社を含めたR&D拠点、事業拠点の地理的広がりが急速に進んでいます。今後は新興国に対する知財活動の強化と共に、グループ関連会社間の連携によるワールドワイドでの知財活動の強化が重要であり、これを推進する為の人材の育成、体制の構築を喫緊の課題として取り組んでいます。

富士フィルムのグローバル展開



(原稿受領日 2010年8月20日)